

施策名：すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

事業名	担当課・局・室名	ページ
ごみゼロおおいた作戦推進事業	地球環境対策課	2 / 7
未来の環境を守る人づくり事業	地球環境対策課	3 / 7
エコなまちづくり活動支援事業	地球環境対策課	4 / 7
地域環境保全協働推進事業	地球環境対策課	5 / 7
道路愛護ボランティアサポート事業	道路保全整備室	6 / 7
きれいな川づくり推進事業	河川課	7 / 7

事業名	ごみゼロおおいた作戦推進事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般県民、企業、団体等	現状・課題	個人やNPO等ボランティア団体の活動は徐々に広がりを見せているが、今後も、持続可能な循環型社会や低炭素社会の実現のため、地域におけるさまざまな分野の連携や活動面の広がりを進めるなど、「ごみゼロおおいた作戦」を展開していく。
	意図	自発的な環境保全活動の意識を醸成する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
ごみゼロおおいた作戦実施本部	部局横断的に環境施策を決定・実施する会議	直接実施	県	総コスト	33,101	33,727	27,530	30,776
ごみゼロおおいた作戦県民会議	環境施策に対する意見を求める会議(年2回)			事業費	7,101	7,727	9,530	5,776
環境関連事業の実施	117事業を実施			うち一般財源		6,614	9,530	2,998
地域での取組の推進	ごみゼロ隊(1,894団体)ごみゼロおおいた推進隊(150団体)			人件費	26,000	26,000	18,000	25,000
キャンドルナイトの実施	夏至の日、七夕の日午後8～10時、参加施設2,657施設			職員数(人)	2.60	2.60	1.80	2.50
県民一斉ごみゼロ大行動	県下各地での一斉環境美化活動 参加者281,477人							
四季折々キャンペーン	緑のカーテン、打ち水、エコクッキング、エコ暖ライフ							

[事業の成果等]

事業の成果	県民会議での委員の意見を環境施策に反映した。また、地域で3Rを推進し、ごみゼロおおいた作戦の核となる「ごみゼロおおいた推進隊」を新たに10団体任命し、地域での取組を推進することにより、各地での環境保全活動が活発化した。継続実施しているキャンドルナイトや県民一斉ごみゼロ大行動も事業所の参加が増加するなど、環境保全意識の高揚につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			県民会議開催回数(回)		13	12	13	27	
			ごみゼロ大行動参加人数(人)		262,941	281,477	400,000	27	
			キャンドルナイト参加施設数(施設)		2,638	2,657	2,800	27	
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	「ごみゼロ隊」登録団体 累計数(団体)	目標値	1,850	1,875	1,900	1,925		概ね達成	
		実績値	1,852	1,886	1,894				
		達成率	100.1%	100.6%	99.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	美しく快適な大分県づくり条例	ごみゼロおおいた作戦に県民総参加で取り組むためには、県による情報発信や県民への普及啓発が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・ごみゼロおおいたキャンペーン展開事業を本事業に統合	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			18 千円/団体	15 千円/団体	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	環境先進県としてごみゼロおおいた作戦の更なる推進が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・秋の120万人県民一斉ごみゼロ大行動の取り組みを新たに実施 ・県民運動として節電に取り組むため、キャンドルナイトや四季折々キャンペーンとともに節電キャンペーンの取り組みを新たに実施 ・25年度は、これまでの10年間の事業成果を検証するとともに、これまで培った人的資源を活用する事業へ再構築を検討 		

事業名	未来の環境を守る人づくり事業	事業期間	平成 23 年度～平成 年度	上位の施策名	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般県民、学校、企業、団体等	現状・課題	ライフスタイルを環境に配慮したものにしていくためには、人と環境との関わりについて理解と認識を深め、環境に対して責任ある行動をとる必要があることから、環境教育・学習の役割はますます重要なものになっている。
	意図	環境保全活動の意識を醸成する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
県民向け環境教育・学習の推進	環境教育アドバイザーの派遣(年80回) 環境教育アドバイザー研修会(全体会、分科会) おおいた環境学習サイト～きらりんネット～の運用 環境学習DVDの貸出	直接実施	県	総コスト			8,204	13,812
				事業費			1,204	1,812
事業者向け環境教育・学習の推進	環境マネジメントシステムセミナー開催			うち一般財源			445	331
				人件費			7,000	12,000
				職員数(人)			0.70	1.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
大分県新環境基本計画に沿った環境学習サイトやDVDを提供するとともに、地域や学校における環境学習の講演会や研修会に環境教育アドバイザーを派遣した。また、事業者向けセミナーを開催することにより、環境保全意識の高揚が図られ、ごみゼロおおいた作戦の推進につながった。	環境教育アドバイザー研修会(回)		1		
	環境マネジメントシステムセミナー(回)		2		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	実績値			70					
	達成率			94.6%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	環境教育等による環境保全の促進に関する法律	市町村や民間団体の単体では人材育成制度が十分でないことから、県が自主的な活動を支援する必要がある。また、法改正に伴い県が地域の関係者と協働で行動計画を策定する規定が設けられたことから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			117 千円/回数	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	環境先進県として派遣団体数の上乗せと行動計画の策定が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育アドバイザーの派遣について年間80回を実施 環境教育法改正に伴う行動計画策定への取り組みを実施 		

事業名	エコなまちづくり活動支援事業	事業期間	平成 23 年度～平成 23 年度	上位の施策名	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	省資源・省エネルギー型社会の構築を図るため、県民個人がエコ活動へ参加する取り組みの拡充を行っているが、地域全体へとエコ活動の取組を拡充する必要がある。
	意図	県民が地域総ぐるみでエコ活動に取り組む		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
エコなまちづくりを行うモデル地域に対する支援	地域ぐるみでエコ活動に取り組む市町村に対する太陽光発電設備やLED照明等の導入補助(2地域)	直接補助	市町村	総コスト			25,938	
				事業費			23,938	
				うち一般財源				
				人件費			2,000	
				職員数(人)			0.20	

[事業の成果等]

事業の成果	太陽光発電設備やLED照明を導入したことによる直接的なCO2削減効果に加え、環境学習への活用、CO2削減の「見える化」を行うことにより、地域住民の地球温暖化問題への意識の醸成が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			モデル地域数(地域)		2	2	23		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(23年度)	評価	備考
	CO2削減量(t-co2)	目標値			20		20	達成	
		実績値			25		25		
		達成率			125.5%		125.0%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	市町村による実施が妥当	地球温暖化対策の推進に関する法律	地球温暖化対策の推進に関する法律では、市町村も地球温暖化対策を実施する責務を担っており、市町村内の一部エリアについての温暖化対策は、モデル事業としての実施後は各市町村が実施すべきである。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			1,033 千円/t-co2	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	廃止(23年度末)	方向性の判断理由	市町村での実施を促すため
改善計画等			

事業名	地域環境保全協働推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	レジ袋無料配布中止の取組に伴い生じた収益金を活用し、環境保全活動に取り組む人材育成、環境保全意識の醸成等の取組を実施しているが、環境意識向上のため継続的に取り組む必要がある。
	意図	環境意識が向上する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
地域での環境保全活動への支援	県内で環境保全活動に取り組むNPOの活動を支援 (10団体)	全部委託	県	総コスト		31,053	25,824	25,971
				事業費		23,053	15,800	17,971
就学前幼児向け環境劇の公演	県内の幼稚園・保育所で環境劇を公演(25園) 委託先：(有)人形劇団京芸 ホール公演(1回) 委託先：NPO法人劇団道化	一部委託	県	うち一般財源				
				人件費		8,000	8,000	8,000
				職員数(人)		0.80	0.80	0.80

[事業の成果等]

事業の成果	幼児向け環境劇の公演について57団体からの応募があり、観劇後の幼児の生活にも影響しているとの感想で大変好評であった。 また、より多くの幼児とその保護者にも観劇できる場を提供するために、ホール公演を行った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			幼児向け環境劇巡回公演回数(回)	19	25	27	27		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	環境劇鑑賞者数(人)	目標値			2,782	2,832		達成	目標値：県内3～5歳の保育所幼稚園児数の10%
		実績値			2,876				
		達成率			103.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	レジ袋収益金は地元に還元することが望ましいが、県内の複数市町村に店舗が存在する事業者もあり、県による収益金を活用した環境保全活動の実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・環境教育アドバイザーは他の事業と統合し、事務を効率化	21年度	23年度	総コスト / 全参加人数(H23:7,776人)
				3 円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	幼児期段階での環境意識の形成を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での環境保全活動への支援を委託から補助に変更し、自主的、主体的、継続的に取り組む人材の育成を推進 ・幼児期段階での環境意識の形成を図るため、幼児向け環境ワークショップを実施 		

事業名	道路愛護ボランティアサポート事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
				担当課・局・室名	道路保全整備室

[目的、現状・課題]

目的	対象	地域のボランティア団体	現状・課題	厳しい財政事情の下、適切な道路の維持管理を実施し、良好な道路環境を形成することが求められている。そこで、地域住民の道路美化活動による道路愛護の気運があるなかで、県としては道路管理のあり方や地域との協働体制を検討する必要がある。
	意図	道路美化活動を実施する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
美化事業	草刈り活動に対する謝礼(1,259,271㎡) 草刈り活動者に対する保険加入(参加人数3,691人) 花植え等活動の団体への支援(7団体、参加人数797人) 3年継続団体への表彰(39団体)	直接補助	ボランティア団体	総コスト	17,999	18,000	16,787	18,000
支援事業		直接実施	県	事業費	15,999	16,000	14,787	16,000
		直接補助	ボランティア団体	うち一般財源	15,999	16,000	14,787	16,000
		直接補助	ボランティア団体	人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	道路美化活動を行うボランティア参加人数が4,488名と前年度から49人減少しているが、美化活動の回数増により草刈面積は約40,000㎡増加するなど、道路愛護に対する気運が醸成され道路の美化につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			美化活動の回数(回)	224	244	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	ボランティア活動参加人数(人)	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000		達成不十分	
		実績値	4,176	4,537	4,488				
		達成率	83.5%	90.7%	89.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	道路法 第13条(国道) 同法 第16条(都道府県道)	道路法では、維持管理は道路管理者である都道府県が行う旨定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・市町村を介しての支援を県から直接支援へ事務簡略化(H20～) ・長期継続団体への活動奨励金制度を廃止し、その費用をボランティアによる草刈り活動や花植え活動へ充当(H23～)	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			4 千円/人	4 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	道路環境の美化に対する新たな要望があり、事業メニューを追加するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・要望が多いが、対応が十分とはいえない街路樹の落葉清掃等、メニューを拡充・再構築 ・平成23年度に見直しを行った、活動奨励金制度(廃止)の費用について、草刈りや花植え活動への充当を行った(草刈り面積約40,000㎡増、花植え活動団体1団体増) ・新規参加団体の獲得のため、引き続き県庁HPへの掲載や、その他幅広い広報等を検討・実施 		

事業名	きれいな川づくり推進事業	事業期間	平成 20 年度～平成 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり 河川課
-----	--------------	------	----------------	--------------------	------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	①県民のモラル低下による不法投棄の増加、②河川管理の担い手である活動団体の高齢化や③有償ボランティア団体の増加による河川管理費用（草刈など）の増大という現状がある。
	意図	河川愛護意識を高める		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
リバーフレンド制度 子供水辺の勉強会	地元自治会等に対する、河川管理活動の支援（44団体） 小学生とその保護者を対象に水辺に関する勉強会を開催（1回） 委託先：ボランティア団体等	直接実施 全部委託	県	総コスト	11,229	10,688	10,602	10,935
				事業費	6,229	5,688	5,602	5,935
				うち一般財源	6,229	5,688	5,602	5,935
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数（人）	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
河川での美化活動や勉強会を通じ、河川美化活動を行う地域住民が増加し、河川愛護意識の高揚が図られた。	活動指標							
	リバーフレンド登録数（団体）		38	44				
	活動回数（回）		266	158				
	子供水辺の勉強会（回）		2	1				

成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 （年度）	評価	備考	
	きれいな川づくり推進事業 参加者数（人）	目標値		1,060	1,460	2,127	2,040		達成	
		実績値		1,357	2,026	2,183				
		達成率		128.0%	138.8%	102.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	河川法	河川法では、維持管理は河川管理者である都道府県が行う旨定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト ／ 成果指標の実績値
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている （拡大可能）	・子ども水辺の勉強会をNPOに委託	8 千円/人	5 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し（24年度）事業内容の拡充	方向性の判断理由	リバーフレンド登録希望団体は増えていることから、引き続き河川愛護意識を高めていく必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 河川管理活動団体の高齢化に対応するため、活動にかかる労務軽減を一層図るなど支援内容を拡充 子ども水辺の勉強会については、防災面を強調しつつ、規模・回数・実施場所等を見直し 		